

一般社団法人 持続可能な社会のための日本下水道産業連合会

Federation of Japanese Industry of Sewerage Service for Sustainable Society

【所在地】〒101-0047 東京都千代田区内神田2-10-12 内神田すいすいビル5階

【TEL】03-3527-1990 【FAX】03-3527-1991

【Eメール】office_main@fjiss.or.jp 【ホームページ】https://fjiss.or.jp/

【会長】野村 喜一（代表理事）

【会員数】正会員48社、賛助会員2社・1団体（令和4年7月1日現在）

FJISS

■業種を超えて民間企業が結集■

○沿革

（一社）持続可能な社会のための日本下水道産業連合会（略称：FJISS）は、下水道事業に関わる民間企業が業種横断的に結集し、令和2年4月に設立しました。設立当初は正会員21社でスタートしましたが、FJISSの活動に賛同をいただき現在51社・1団体（正会員48社、賛助会員2社・1団体）まで拡大しています。

○FJISSの特徴

FJISSの特徴は大きく3つあり、1つ目は「民主体」であることです。SDGs達成への貢献を目標に掲げる企業が、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みの1つとして下水道事業に係る新法人活動へ参加する“民間企業主導”のスキームとなっています。2つ目は「業種横断的」である点です。下水道事業に携わる機械電気設備メーカー、ゼネコン、専門土木、管路管理、施設管理、資器材、コンサル、測量など、多様な業種の企業を会員とするFJISSは我が国唯一の民間団体です。そして3つ目は「未来志向」です。“官から民へ”の時代の先にあるものも見据え、自らの責任を自覚し志を高く持ってFJISS会員であれば任せられる企業だと信頼される団体を目指しています。

FJISSの取り組み・成果を積極的に情報発信



○令和3年度の主要な取り組み

国会や政府、自治体等に対し提言や要望を行う「提案事業」、下水道事業やその産業のイメージアップを図る「広報事業」、情報を収集・整理して新たな価値を会員に提供する「キュレーション事業」の3つの事

業を柱に取り組みました。

「提案事業」では、昨年5月に、コロナ禍の中でのWEB会議による意見交換会でしたが、国交省下水道部の幹部の方々と「国土強靱化（浸水対策）」「脱炭素社会に向けた下水道の取り組み」の2つのテーマを中心に、活発な意見を交わすことができました。

また、地方公共団体を正会員とする日本下水道協会との意見交換会の開催や、国会議員との交流・意見交換の機会も多く設けることができました。

「広報事業」では、『下水道展'21大阪』において、FJISS主催のセミナーを企画し「下水道事業において役割が増大する産業界の備え」をテーマに、石井晴夫先生（東洋大学大学院経営学研究所客員教授）の基調講演のほか、FJISSの会長・副会長を交えた鼎談等を開催しました。

「キュレーション事業」では、官民連携（PPP）事業に関する有益な情報データベースの提供を本年1月に開始しました。

○令和4年度の主要な取り組み

設立3年目となります本年も「3つの事業」を継続してまいります。特に、下水道産業界の横断的団体であるFJISSの役割として、下水道産業界の視点から事業全体を俯瞰して検討・議論すべき課題について、提案活動を強化して参ります。

この6月には、FJISS設立の趣旨や活動の方向性を「行動指針」としてまとめ公表しました。

「提案事業」では、昨年に引き続き本年5月に国土交通省下水道部と「GHG削減に向けた取り組み」「官民連携事業にける第三者機関の在り方」の2つのテーマを中心に、2年振りに対面方式で意見交換会を行ったところ。GHG削減に向けた取り組み」では、FJISSが取り組む下水道施設における温室効果ガス（GHG）の独自モニタリング（6月に公表済）の紹介や、①脱炭素に向けた下水道のGHG削減計画の策定の必要性 ②下水道施設の特性を踏まえた脱炭素関連技術の積極的導入 ③下水処理場等の台帳情報等の電子化促進支援等の提案、「官民連携事業にける第三者機関の在り方」では、長期的な資産の管理運営が伴う官民連携事業を発展・持続させるため、第三者機関の必要性 等で有意義な意見交換を行いました。

今年は、新たに日本下水道事業団とも意見交換を開催する予定です。